

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,496,699			3,901,537	実質収支比率		
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	97,934	126,531	経常収支比率 (※1) (90.7) 標準財政規模 2,394,038 財政力指数 0.11 公債費負担比率 17.4 健全化判断比率 - 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 1.0 将来負担比率 - 資金不足比率(※4) -	88.4	90.4	(90.7)	(93.7)
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	325	29,584					
					近畿	×	実質収支	97,609	96,947					
					中部	×	単年度収支	662	8,180					
人口	平成27年国調(人)	1,525	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	591	953	健全化判断比率 - 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 - 将来負担比率 - 資金不足比率(※4) -	-	-	-	
	平成22年国調(人)	1,710			山振	○	繰上償還金	0	0					
	増減率(%)	-10.8			低開発	×	積立金取崩し額	3,000	220,000					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,447	第1次	平成27年国調	264	306	指数表選定	○	-1,747	-210,867	標準財政収入額 240,619 252,392 基準財政需要額 2,287,304 2,211,568 標準税収入額等 287,976 297,960 経常経費充当一般財源等 2,122,226 2,126,548 歳入一般財源等 2,751,836 2,934,972 地方債現在高 4,747,547 4,539,150 うち公的資金 3,625,018 3,464,512 債務負担行為額(支出予定額) 169,716 77,923 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 94,413 94,333 財政調整基金 734,459 736,868 積立金現在高 989,230 990,234 減債基金 2,924,974 2,923,302 その他特定目的基金	1.0	-0.2	-
	うち日本人(人)	1,445		平成22年国調	33.5	35.0	基準財政収入額	240,619	252,392					
	平31.01.01(人)	1,508	第2次	うち日本人(人)	81	95	基準財政需要額	2,287,304	2,211,568					
	うち日本人(人)	1,506		うち日本人(人)	10.3	10.9	標準税収入額等	287,976	297,960					
	増減率(%)	-4.0	第3次	うち日本人(%)	442	474	経常経費充当一般財源等	2,122,226	2,126,548					
	うち日本人(%)	-4.1		面積(km <sup>2</sup> )	56.2	54.2	歳入一般財源等	2,751,836	2,934,972					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2		職員数の状況			地方債現在高	4,747,547	4,539,150					
世帯数(世帯)	690				うち公的資金	3,625,018	3,464,512							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,747,547	4,539,150	うち公的資金 3,625,018 3,464,512 債務負担行為額(支出予定額) 169,716 77,923 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 94,413 94,333 財政調整基金 734,459 736,868 積立金現在高 989,230 990,234 減債基金 2,924,974 2,923,302 その他特定目的基金		
	市区町村長	1	6,900	一般職員	63	194,544	3,088	うち公的資金	3,625,018	3,464,512				
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	169,716	77,923				
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,540	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,413	94,333				
	議会副議長	1	2,010	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	734,459	736,868				
	議会議員	7	1,680	合計	63	194,544	3,088	積立金現在高	989,230	990,234				
				ラスパレス指数			95.5	減債基金	989,230	990,234				
								その他特定目的基金	2,924,974	2,923,302				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 北空知衛生センター組合		(10) ほろかない振興公社						
(2) 奨学資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 上川教育研修センター組合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	163,980	3.6	163,980	7.0	普通税	162,742	99.2	1,660	
地方譲与税	75,919	1.7	75,919	3.2	法定普通税	162,742	99.2	1,660	
利子割交付金	165	0.0	165	0.0	市町村民税	82,194	50.1	1,660	
配当割交付金	540	0.0	540	0.0	個人均等割	2,524	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	353	0.0	353	0.0	所得割	70,523	43.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,878	3.0	813	
地方消費税交付金	29,367	0.7	29,367	1.3	法人税割	4,269	2.6	847	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	70,578	43.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	65,852	40.2	-	
自動車取得税交付金	8,478	0.2	8,478	0.4	軽自動車税	4,852	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,118	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,447	0.1	2,447	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	2,348	0.1	2,348	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	138	0.0	138	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	目的税	1,238	0.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	26	0.0	26	0.0	法定目的税	1,238	0.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	929	0.0	929	0.0	入湯税	1,238	0.8	-	
地方交付税	2,271,643	50.5	2,044,671	87.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,044,671	45.5	2,044,671	87.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	226,972	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,555,240	56.8	2,328,268	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	163,980	100.0	1,660	
分担金・負担金	41,192	0.9	-	-					
使用料	183,498	4.1	1,174	0.1					
手数料	13,880	0.3	-	-					
国庫支出金	369,118	8.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	287,149	6.4	-	-					
財産収入	29,155	0.6	4,405	0.2					
寄附金	24,011	0.5	-	-					
繰入金	70,251	1.6	-	-					
繰越金	126,531	2.8	-	-					
諸収入	69,683	1.5	5,500	0.2					
地方債	726,991	16.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,391	1.4	-	-					
歳入合計	4,496,699	100.0	2,339,347	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.6	98.5
(%)	年	99.5	98.2
		99.8	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	224,157	実質収支	3,097
簡易水道	55,239	再差引収支	2,607
下水道	54,681	加入世帯数(世帯)	199
介護サービス	4,829	被保険者数(人)	357
上水道	-	被保険者	91
国民健康保険	28,281	1人当り	-
その他	81,127	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	322

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,878	1.2	-	-	54,878
総務費	509,347	11.6	21,766	-	360,024
民生費	427,220	9.7	10,674	-	303,977
衛生費	409,541	9.3	63,287	-	245,971
労働費	169	0.0	-	-	161
農林水産業費	540,632	12.3	72,128	-	253,236
商工費	567,472	12.9	429,670	-	122,314
土木費	551,017	12.5	201,353	-	348,917
消防費	141,390	3.2	557	-	136,204
教育費	652,605	14.8	304,837	-	340,191
災害復旧費	10,091	0.2	-	-	10,091
公債費	534,403	12.1	-	-	477,938
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,398,765	100.0	1,104,272	-	2,653,902

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,251,352	28.4	1,084,275	1,083,804	45.1
人件費	593,122	13.5	566,385	565,914	23.6
うち職員給	368,774	8.4	356,553	-	-
扶助費	123,827	2.8	39,952	39,952	1.7
公債費	534,403	12.1	477,938	477,938	19.9
元利償還金	533,959	12.1	477,494	477,494	19.9
内 うち元金	518,594	11.8	464,650	464,650	19.4
訳 うち利子	15,365	0.3	12,844	12,844	0.5
一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
その他の経費	2,033,050	46.2	1,477,290	1,038,422	43.3
物件費	735,859	16.7	530,733	409,264	17.0
維持補修費	244,422	5.6	224,857	215,744	9.0
補助費等	759,562	17.3	497,148	260,958	10.9
うち一部事務組合負担金	143,129	3.3	138,773	138,773	5.8
繰出金	224,157	5.1	212,032	152,456	6.4
積立金	68,510	1.6	12,520	-	-
投資・出資金・貸付金	540	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,114,363	25.3	92,337	-	-
うち人件費	20,755	0.5	20,755	-	-
普通建設事業費	1,104,272	25.1	82,246	-	-
うち補助	673,484	15.3	25,715	-	-
うち単独	378,508	8.6	55,044	-	-
災害復旧事業費	10,091	0.2	10,091	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,398,765	100.0	2,653,902	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

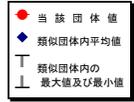


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道幌加内町

人口	1,447	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,445	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	4,496,699	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,398,765	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	97,609	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,394,038	千円			
地方債現在高	4,747,547	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

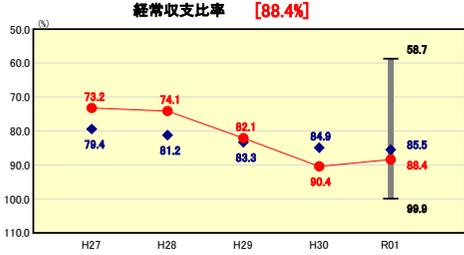
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が町外に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。  
 今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。

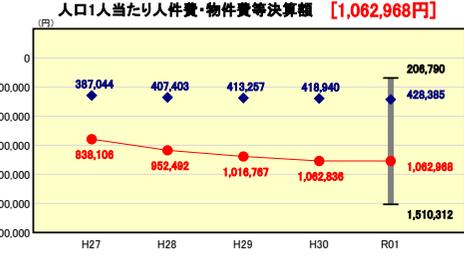
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

昨年度と比較すると、改善傾向であるが、地方交付税の減少傾向により一般財源の確保が難しくなっている。また、今後は、公共施設の建設・改修に伴う公債費(義務的経費)の増大が懸念されることから、新規事業においては、必要性、緊急性は勿論のこと、後年度の財政負担も想定しながら経常経費の削減に努める。

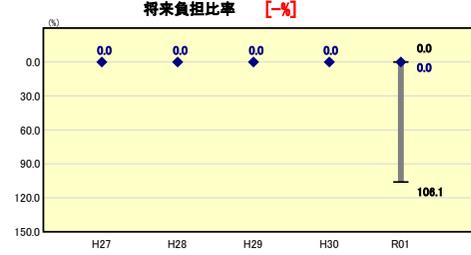
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

昨年と比較しても横ばいであるが、本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。平成28年6月末に病院を診療所化したことで、医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費が増えたことが増加の要因と考えられる。  
 今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努める。

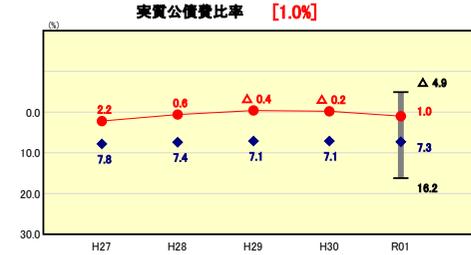
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

早期から財政健全化のため、繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「将来負担比率なし」となっている。  
 今後も財政の健全化に努める。

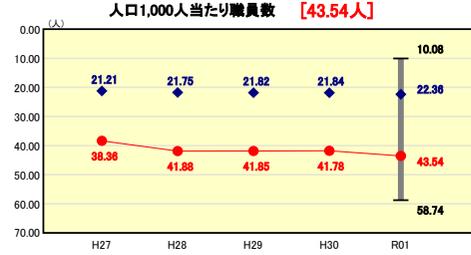
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成21年から5年間で約10.8億円の繰上償還の実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から比率が抑えられてきた。  
 今後は、公共施設の建設・改修に伴う、公債費負担の増が懸念されるが、類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

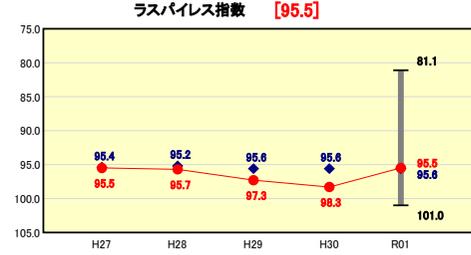
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であることや、町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。  
 今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、隔年ごとに指数が大きく変動し、今年度においては職員退職等の兼ね合いで減少している。  
 今後は、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とも照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

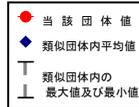
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道幌加内町

## 経常収支比率の分析

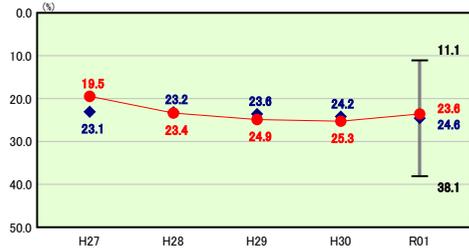
人口	1,447	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,445	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	4,496,699	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,398,765	千円			
実質収支	97,609	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,394,038	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	4,747,547	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

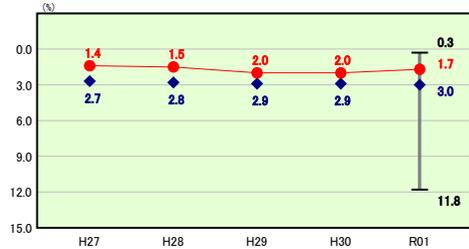
類似団体内順位 57/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



**人件費の分析欄**  
 人件費は、幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めたが、H286月末より診療所化となり、医師や看護師などに係る経費が増えたことにより増加傾向となっている。  
 今後においては、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制などを図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。

### 扶助費

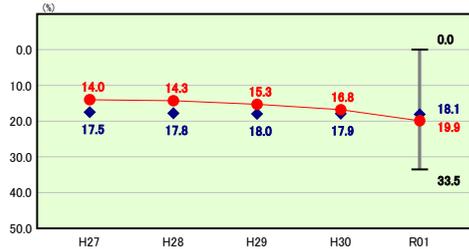
類似団体内順位 28/151 全国平均 13.1 北海道平均 11.9



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。

### 公債費

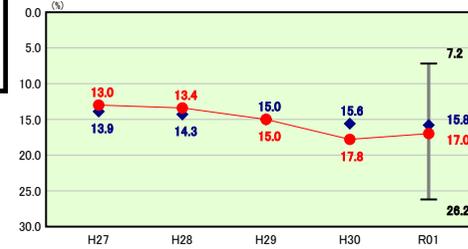
類似団体内順位 106/151 全国平均 16.5 北海道平均 17.9



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体を1.8%上回っている。今年度より特養施設や診療所の建設事業に係る元金償還が開始されたことが増加の要因となっている。今後においても、公共施設の新築や改築等が予定されており、公債費の増大が予想されることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担軽減に努める。

### 物件費

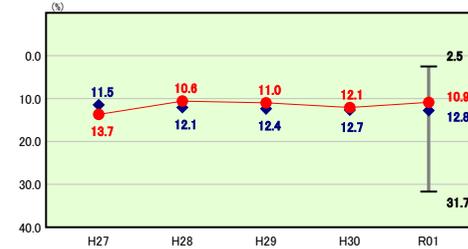
類似団体内順位 89/151 全国平均 15.0 北海道平均 13.8



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、既存備品更新のほか、住民窓口対応に係るシステム導入などにより増加傾向にある。  
 今後は、公共施設の維持管理方法の見直しやシステム関連経費等のコスト削減に努める。

### 補助費等

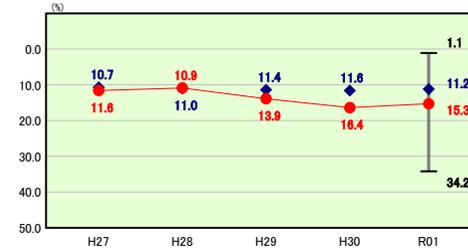
類似団体内順位 52/151 全国平均 10.3 北海道平均 11.2



**補助費等の分析欄**  
 今年度においては減少となったが、指定管理制度事業者に対する運営補助金や各種住民ニーズ対応に伴う補助事業の拡充等により増加傾向である。今後も類似団体平均を上回ることを無きよう、特に町単独補助事業については、効果検証を適切に実施し、必要性の低い事業等については見直しも含め検討する。

### その他

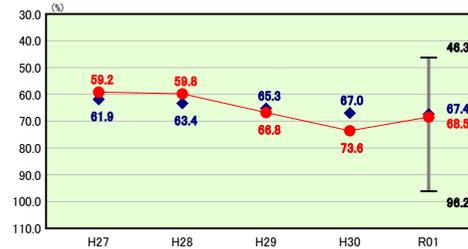
類似団体内順位 125/151 全国平均 13.1 北海道平均 14.2



**その他の分析欄**  
 昨年度と比較すると下がっているのは、類似団体と比較しても4.1%上回っている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、なおかつ豪雪地帯であることから、とりわけ除雪に係る維持補修費が他団体と比べると高い傾向になっている。今後は維持補修費の圧縮はもとより、各特別会計の繰出金が増加しないように、独立採算を原則に健全な事業経営の確立に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 74/151 全国平均 77.1 北海道平均 74.6



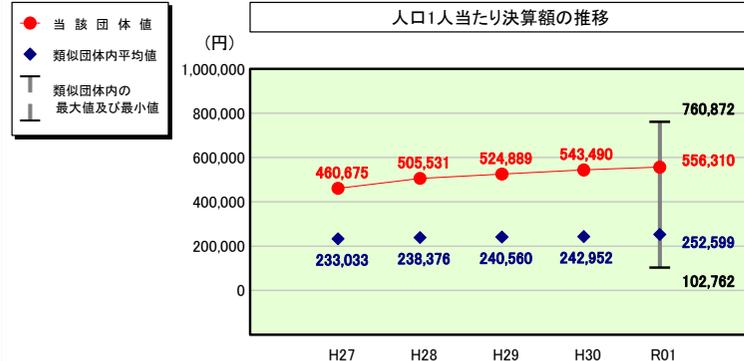
**公債費以外の分析欄**  
 公債費の増加により、昨年度と比較して約5%減少している。類似団体と比較してもほぼ同水準となっている。  
 今後においても継続して、行財政改革を推進し、各種経費の削減に取り組み、財政健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道幌加内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

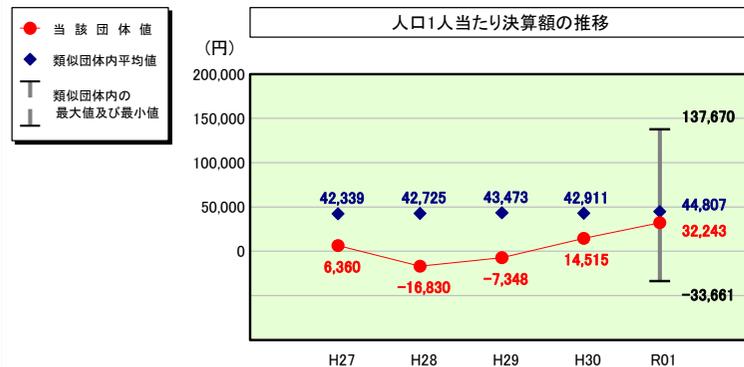
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	593,122	409,898	198,046	107.0
賃金 (物件費)	82,818	57,234	23,470	143.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	121,261	83,802	31,217	168.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,067	29,763	10,757	176.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,755	14,343	4,810	198.2
▲退職金	▲ 56,043	▲ 38,730	▲ 18,847	105.5
合計	804,980	556,310	252,599	120.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	43.54	22.36	21.18
ラスパイレス指数	95.5	95.6	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

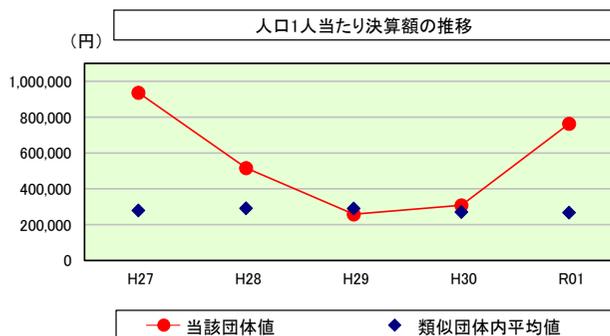


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	533,959	369,011	139,617	164.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	70,148	48,478	32,699	48.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,068	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	700	484	1,263	▲ 61.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	444	307	23	1,234.8
▲特定財源の額	▲ 56,465	▲ 39,022	▲ 8,148	378.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 502,131	▲ 347,015	▲ 124,721	178.2
合計	46,655	32,243	44,807	▲ 28.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,465,262	936,868	50.8	280,458	▲ 15.8
うち単独分	208,345	133,213	▲ 16.4	127,286	▲ 0.4
H28	814,089	516,554	▲ 44.9	291,945	4.1
うち単独分	489,503	310,598	133.2	127,651	0.3
H29	401,427	258,485	▲ 50.0	291,173	▲ 0.3
うち単独分	215,394	138,695	▲ 55.3	119,071	▲ 6.7
H30	464,801	308,223	19.2	271,581	▲ 6.7
うち単独分	303,142	201,023	44.9	117,844	▲ 1.0
R01	1,104,272	763,146	147.6	268,375	▲ 1.2
うち単独分	378,508	261,581	30.1	119,602	1.5
過去5年間平均	849,970	556,655	24.5	280,706	▲ 4.0
うち単独分	318,978	209,022	27.3	122,291	▲ 1.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

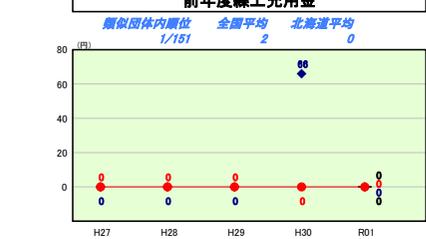
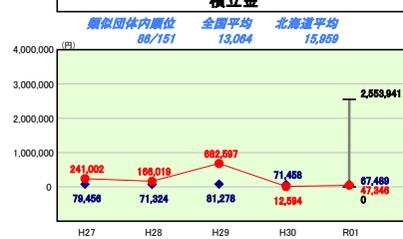
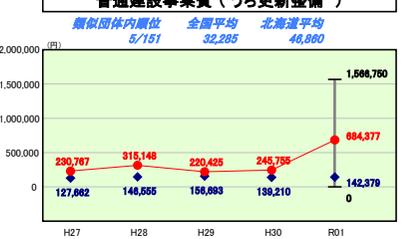
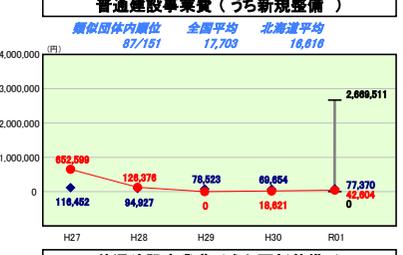
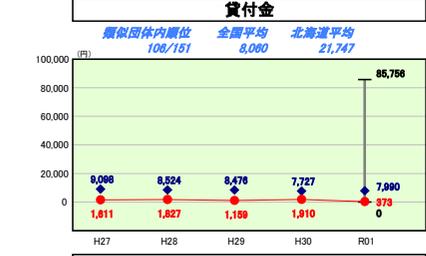
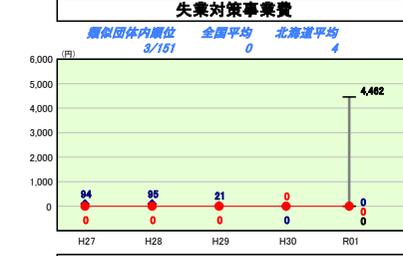
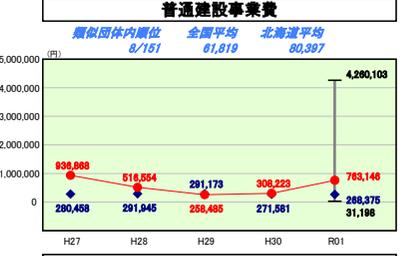
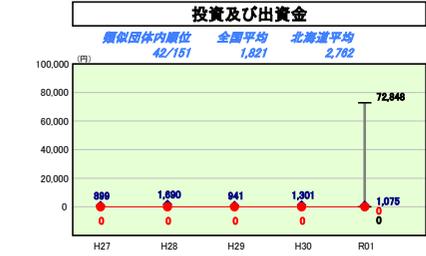
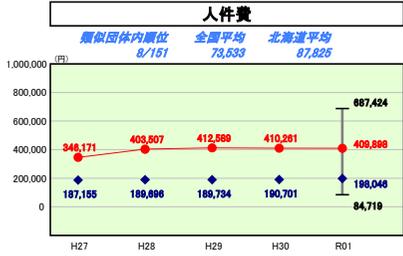
令和元年度

北海道幌加内町

人口	1,447人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,445人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	767.04km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%	
歳入総額	4,498,699千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,398,785千円	市町村類型	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実質収支	97,609千円	(年度毎)	H30 I-O	R01 I-O	
標準財政規模	2,394,038千円				
地方債現在高	4,747,547千円				

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性別歳出の分析

本町は南北に63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費のコストは類似団体と比較しても高くなる傾向にある。全国的には昨年度と比較してもほぼ横ばいとなっているが、普通建設事業費及び公債費においては昨年度と比較して増加している。普通建設事業費は763,146円と平成30年度の308,223円と比べて454,923円の増と2倍以上増えている。これは町民保養センター改修事業約4億円、町民プール建設事業約2億円等の事業増加が要因となっている。公債費は369,318円と平成30年度の284,399円と比べて84,919円の増となっている。これは特養施設や診療所の建設事業に係る元金償還が開始されたことが増加の要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

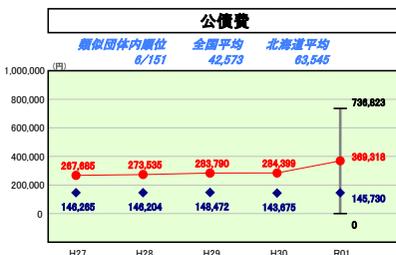
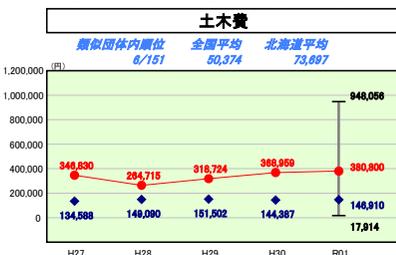
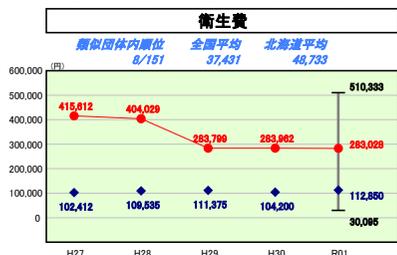
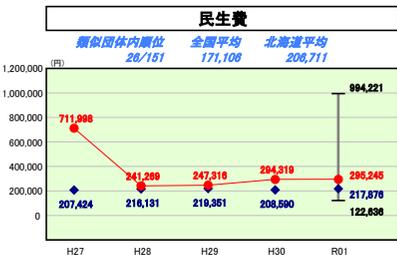
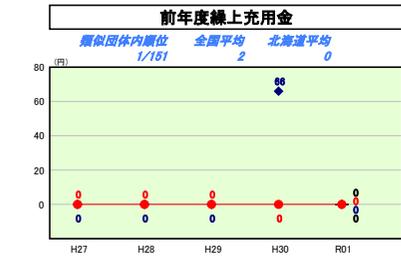
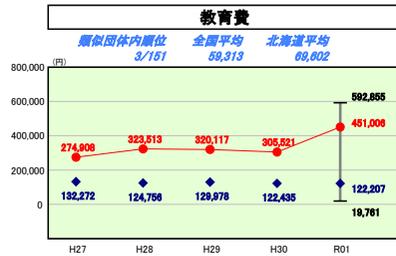
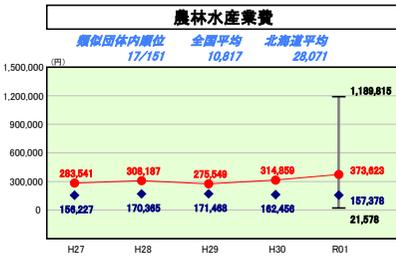
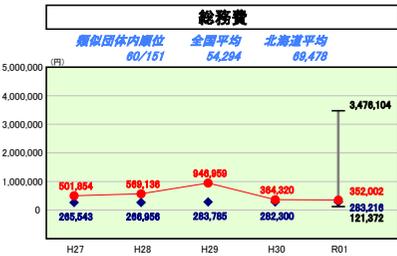
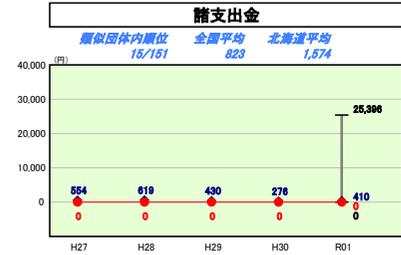
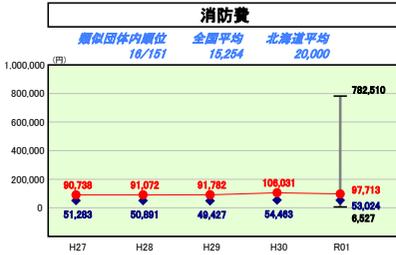
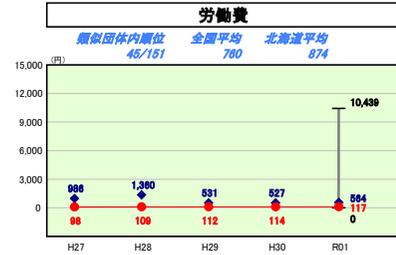
令和元年度

北海道幌加内町

人口	1,447人(2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,445人(2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	767.04km <sup>2</sup>	実収公債費比率	1.0%
歳入総額	4,496,699千円	特長負担比率	-%
歳出総額	4,398,785千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収収支	97,609千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,394,038千円		
地方債現在高	4,747,547千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

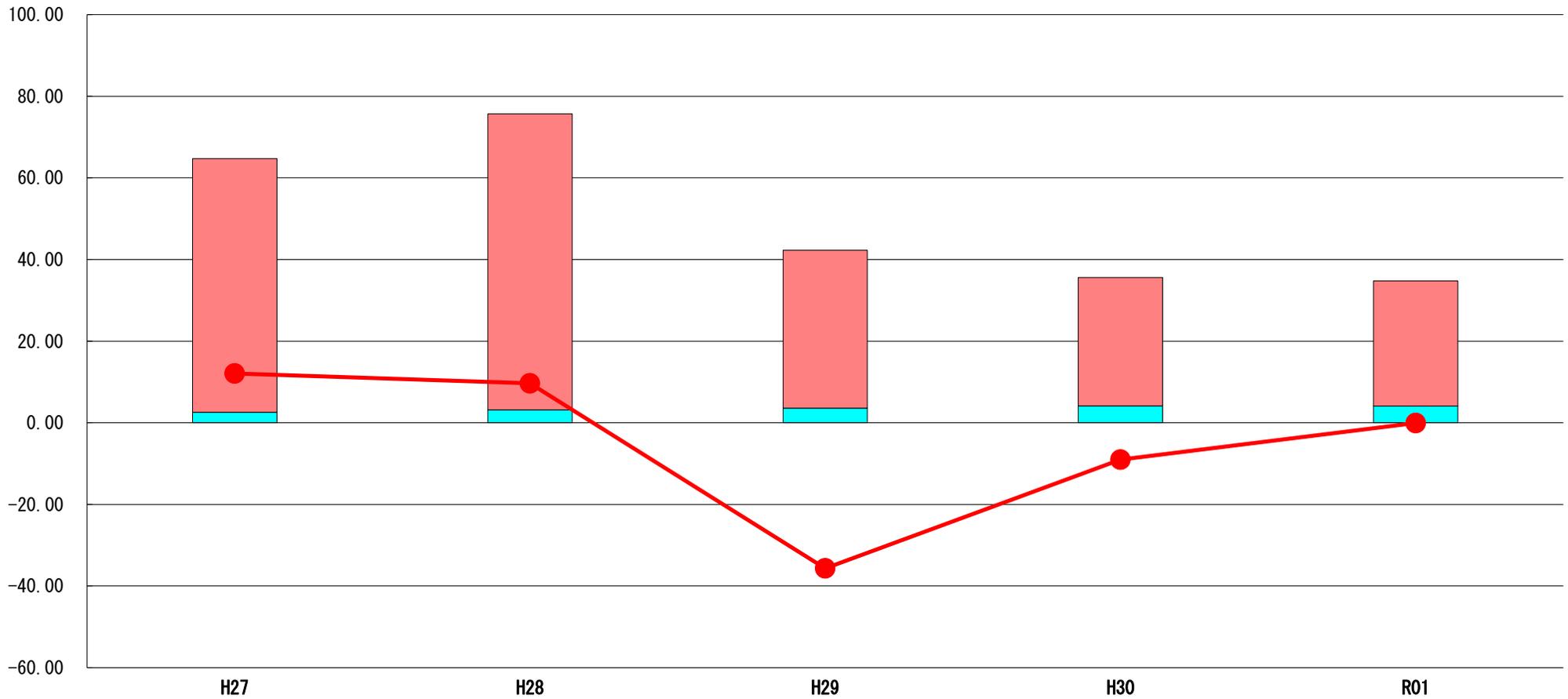
総務費については、平成29年度で基金の積替えを実施したため変動しており、農林水産業費、教育費の増加要因は公共施設の建設・改修によるものである。  
公債費については、特養施設や診療所の建設事業に係る元金償還が開始されたことによるものである。  
また、本町の行政区域が南北63kmという広範囲であるため、児童生徒の送迎や給食配達経費(教育費)、消防救急の防災経費が高く、全体的に類似団体平均を上回っている状況である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		62.17	72.52	38.69	31.48	30.68
 実質収支額		2.56	3.17	3.59	4.14	4.08
 実質単年度収支		12.08	9.66	▲ 35.68	▲ 9.01	▲ 0.07

**分析欄**

平成29年度においては大雪災害や地方交付税の減少に係る財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が近年平均ベースをやや下回っている状況であり、それ以降については改善傾向にある。

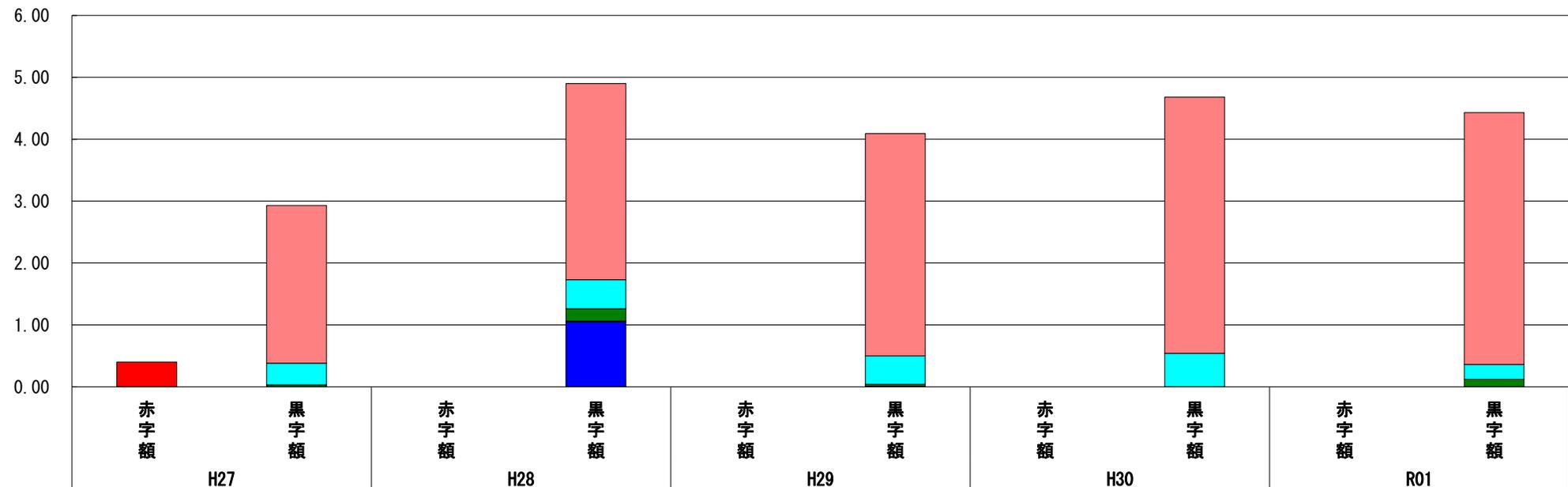
今後も地方交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		2.55	3.17	3.59	4.14	4.07
介護保険特別会計		0.35	0.47	0.46	0.54	0.24
国民健康保険特別会計		0.03	0.20	0.03	0.00	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.40	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.05	0.00	-	-

## 分析欄

今年度の連結実質赤字比率も、黒字のため発生していない。構成比率としては、実質黒字比率4.43%のうち、4.07%を一般会計が占めており、次いで、介護保険特別会計が0.24%となっている。今後も、赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

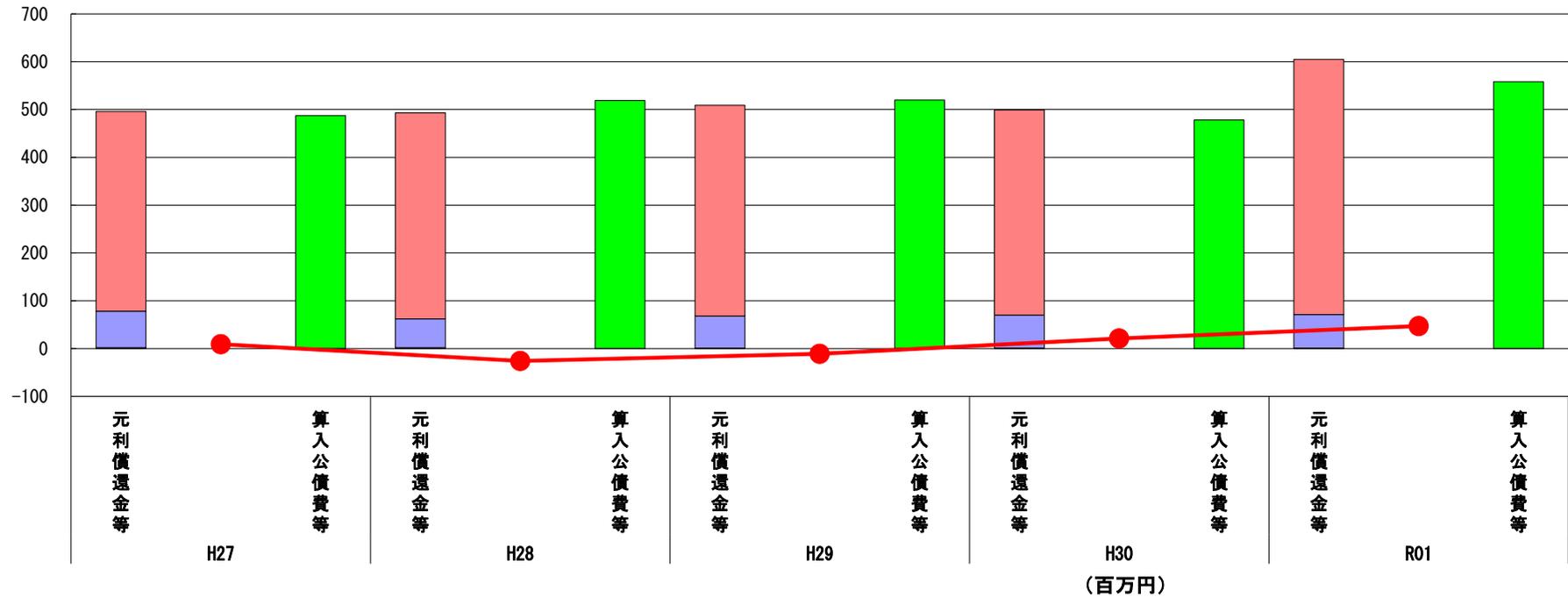
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		418	431	441	429	534
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		76	60	67	69	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		487	519	520	478	558
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9	▲ 26	▲ 11	21	47

**分析欄**

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により減少させており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少させてきたが、今後は診療所・特養施設に係る元金償還開始による元利償還金の増など公共施設の更新等により増加に転じることが想定される。

引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

本町においては、減債基金満期一括償還地方債の借入がなく、今後においても利用はしない予定である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

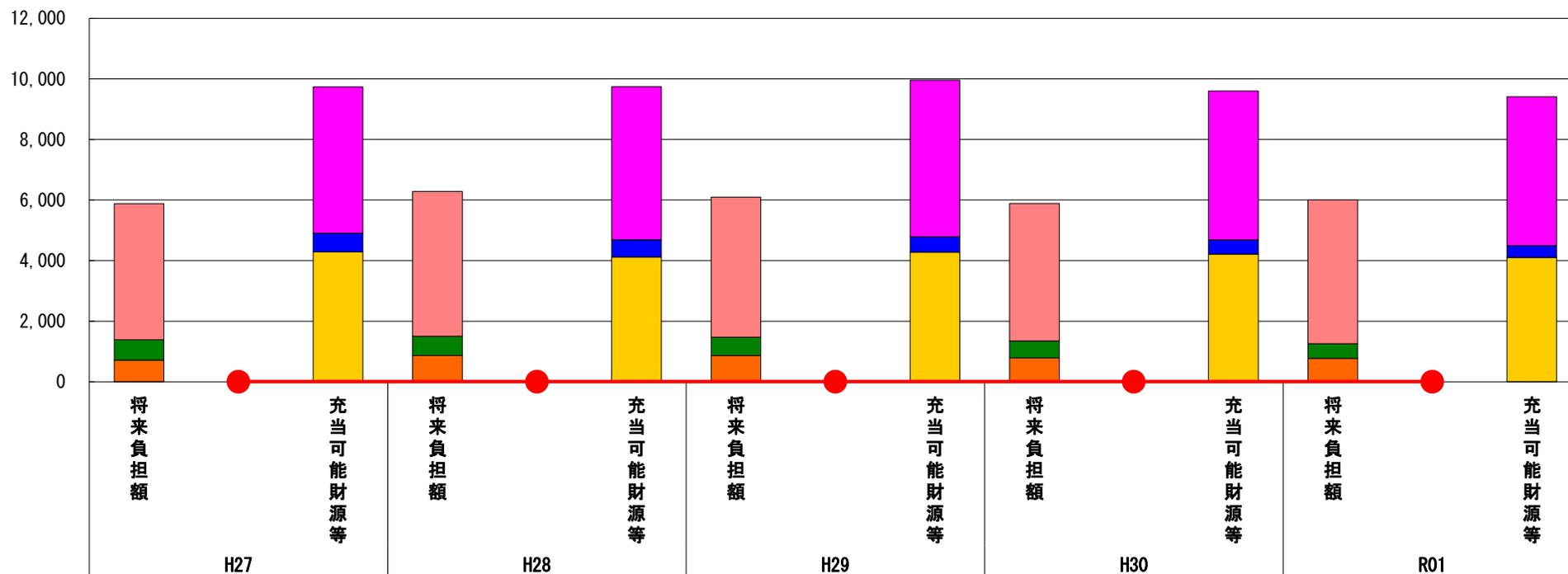
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,493	4,783	4,623	4,539	4,748
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		674	636	611	561	485
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		717	868	863	788	775
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,835	5,054	5,169	4,915	4,918
	充当可能特定歳入		616	574	510	470	388
	基準財政需要額算入見込額		4,287	4,116	4,278	4,216	4,105
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,854	▲ 3,457	▲ 3,860	▲ 3,714	▲ 3,404

## 分析欄

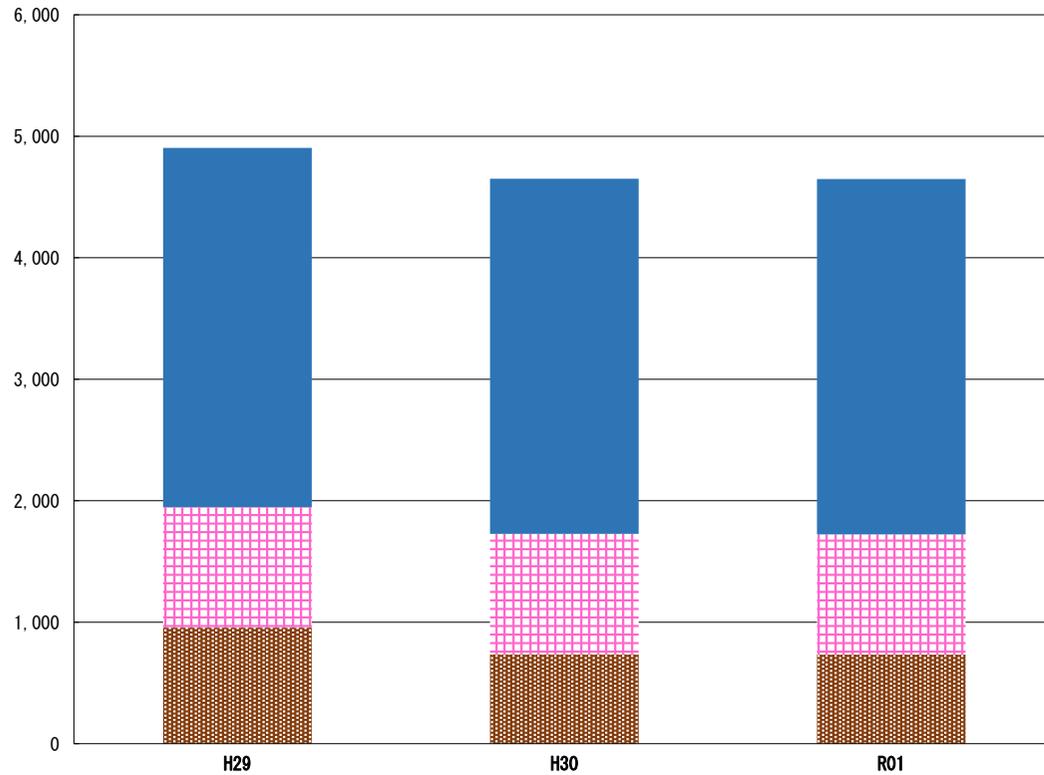
平成29年においては大雪災害や地方交付税の減少に係る基金取り崩しをした結果、充当可能財源等が減少しており、それ以降においては横ばいである。

今後も、一般廃棄物処理施設などの公共施設の改修を予定しているため、将来負担額が増加していく想定しているが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		956	737	734
減債基金		991	990	989
その他特定目的基金		2,957	2,923	2,925
(公共施設等整備基金)		980	980	964
(総合振興基金)		739	739	749
(JR深名線バス転換対策基金)		636	628	621
(夢・人・郷づくり基金)		200	200	200
(社会福祉基金)		106	106	106
基金残高合計		4,904	4,650	4,649

令和元年度

北海道幌加内町

## 基金全体

(増減理由)

令和元年度においては財源不足による財政調整基金等の取崩しはあったものの、森林環境譲与税等による基金積立も実施でき、全体としては1百万円の減に留まった。

(今後の方針)

事業の必要性、緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

財源不足分として3百万円取崩したため減少している。

(今後の方針)

災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

## 減債基金

(増減理由)

地上デジタル放送事業へ充当しているため1百万円減少している。

(今後の方針)

R3年度までは、同事業へ同額充当を予定しており、R2年度からは特養施設・診療所建設に係る元利償還金を追加で充当する予定。その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①公共施設等整備基金：公共施設の建設、改修、用地取得、取り壊し。
- ②総合振興基金：町の総合振興事業
- ③JR深名線バス転換対策基金：通学定期運賃差額助成事業やバス停留所の整備。
- ④夢・人・郷づくり基金：活力あるまちづくりに資する人材育成事業
- ⑤社会福祉基金：地域の福祉増進事業

(増減理由)

- ①施設整備事業へ充当しているため16百万円減少している。
- ②積立により10百万円増加している。
- ③深名線バス関連事業へ充当しているため7百万円減少している。
- ④増減なし
- ⑤増減なし

(今後の方針)

- ①老朽化する施設整備事業へ充当。
- ②町政記念事業、町史作成事業等へ充当。
- ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当。
- ④国内外へ研修派遣及び交流事業や講師招聘、講演会の開催等へ充当。
- ⑤福祉増進事業へ充当。